

漁業経済学会 短 信

「漁業経済学会八戸大会参加記」

竹ノ内徳人（金沢工業大学環境システム工学科）

第46回目となる漁業経済学会が、青森県八戸市において開催された。本大会では、シンポジウムが初日に開催され、個別一般報告は、2日目という形になった。学会のメインイベントでもあるシンポジウムが、初日に開催されることで、ずいぶん新鮮に感じた。

私は、鹿児島大学大学院水産研究科に、今年3月まで10年ほど所属し、ここでは、漁業者、海洋性レクリエーション利用者、とくに漁業とプレジャーボートに関する問題を、沿岸域利用の秩序化と効率性から分析する研究をメインテーマとしてきた。

今春から、非常勤研究員として金沢工業大学環境システム工学科の敷田研究室に所属することになり、大学院生の立場から、ひとりの研究員という立場、生活環境から研究環境に至るすべてが刺激的に変化した。なかでも、環境システム工学科の研究分野とその範囲についてのアプローチは、沿岸域というものを広く大きく扱っているという意味において、私自身の研究に大きな刺激を与えることになった。これまでのように、漁業に関する問題はもちろんのこと、海運業や工業用地造成などの産業的利用と、海洋性レクリエーションなどの非産業的利用も含めながら、競合問題、環境問題、災害や管理システムにいたる諸問題に対応するという意味において、今まで以上に沿岸域を大きくとらえているのである。いくつかの研究事例をあげると、海水浴場利用者の特性分析と環境負荷、ダイビング・ダイビング産業の環境に与えるインパクト、海岸清掃のボランティア活動における社会的効用、沿岸域での環境災害の生態系に及ぼす影響評価などのように、沿岸域環境におけるさまざまな問題に取り組んでいるのである。

ようするに、沿岸域に関する研究分野とその範囲についての基本的な考え方が、まず最初に「環境ありき」なのである。その環境をベースにした人間生活であり、産業活動ということなのである。最近、「環境問題」などの言葉をよく耳にするが、この金沢工業大学環境システム工学科において、まさしくこの問題を沿岸域において適用し、研究しているのである。

私の研究は、これまでのように社会科学的観点から、漁業の現状と沿岸域利用を捉えていくことに大きな変化はないのだが、新たな試みとしては、研究の範囲と方向性を絞り込むベクトルを逆転させてみることである。この逆転とは、沿岸域環境という空間や生物といった資源を、我々は利用させてもらっているという視点によって、環境というキーワードをメインに据えてみることである。そうすることによって、沿岸域環境の中で、漁業や海洋レジャーの位置づけも明確にできるし、かつ、将来漁業のもつさまざまな機能のポテンシャルを引き出し、海洋レジャーがどれだけ「タダ乗り」状態にあるのかという意味において、重要な示唆が得られるのではないかと

考えられるのである。

このことが、沿岸域の効率的で、持続的な利用と、永続的な保全をバランスさせ、そのための制度と管理システムの構築に関する私自身の研究テーマを確固たるものにし、かつ漁業のもつポテンシャルを将来的に高めていくためには、どのような方法があるのかという意識が非常に高まったのである。

このように、私自身の状況が急激に変化したなかでの、漁業経済学会八戸大会への参加となった。新たな視点、研究領域で、八戸大会に参加できたことは、私自身の研究への刺激となり、大変印象深いものになった。大会参加記ということで、シンポジウムおよび一般報告のなかでも印象に残ったものをいくつかとりあげ、私自身の研究にどのような意味が見いだされたかを以下において記述してみたい。

シンポジウムは「経済構造の変動と水産業」というタイトルで、馬場先生（東京水産大学）、廣吉先生（北海道大学）、加瀬先生（東京大学社会科学研究所）、山尾先生（広島大学）による4名の先生方によって報告され、これらに沿うような形で議論が展開していった。

それぞれの報告の内容については、紙幅の都合から多くを割けませんが、馬場先生の「水産業における倒産研究」では、漁業における倒産の要因と特異性、さらに、水産金融と融資保証制度の視点から概観し、漁業経営の存続における意味を検討されていた。また、廣吉先生は、「ボーダーレス経済下の卸売市場機構再編」で、現段階における水産物流通における卸売市場機能の再編課題を提示されていた。加瀬先生は、「漁港事業の推移と問題点」において、漁業にとっての適正量の漁港事業が必要とされ、実地的な行政、経済的な事情から分析されていた。山尾先生は、「アジア経済危機と水産業」において、アジアの水産食品の製造拠点としてのタイを事例に取り上げ、経済危機の中で、どのような変遷を遂げたのかについて報告されていた。

このなかでも、漁業経営体の倒産が、1980年代をピークに減少してきていることと、緊急融資の代理返済発生で保証協会が融資に慎重になり、漁業経営体は一般資金などをつなぐことで操業をなんとか続けていると、馬場先生は分析されていたし、さらに、潜在的な倒産経営の可能性も併せて指摘されていた。また、日本の経済不況と構造の変動が、日本内部の漁業経営への悪影響をもたらし、流通機構についても国際的な経済収支の悪化からアジア全体への悪影響をもたらしていることを指摘していた。

シンポジウムの討論部分では、漁業を取り巻く経済的な変化が、非常に重要な問題をはらみながら今日にいたり、現場における実際問題と今後の将来像について充実した討論がなされていた。

個別報告においては、藤島氏（鹿児島大学大学院）、石塚氏（水産庁北海道漁業調整事務所）、佐久間先生（三重大学）、渡辺氏（東京水産大学大学院）の、4人の方に焦点をあててみたい。

まず、藤島氏の「アラスカ原住民生存捕鯨における鯨類資源の利用と管理に関する一考察」においては、アラスカ原住民生存捕鯨の現状から鯨類資源の利用状況を明確に類型化し、その利用状況がIWCの意図する管理状況にあるのか否かについて、評価を与えている点が新しかったし、わかりやすく解説されていた。さらに、AEWCによる管理活動の実態を明らかにすること、管理組織としてのAEWCを評価すること、の2点を課題として提示されていた。このなかで、AEWCの管理活動は、資源の保護、生存捕鯨の保守、文化・伝統・活動の保護、調査と教育的な活動のバックアップがあり、これらの任務の実行と管理計画の実施であるとしていた。これらの活動への評価は、捕獲効率の改善、科学調査の実施、規則の執行をあげていた。

佐久間先生の「沿岸漁業管理の効率と公正に関する歴史的考察」では、制度的規制と自生的規制に関する視点で、沿岸漁業管理を分析されていた。そのなかで、沿岸漁業管理を、漁業法に基づく制度的なものと、漁業者自身による自生的な管理グループによるものと大別していた。第一分類の制度的規制については、漁業法に基づいてルールが、漁業調整的な役割を果たし、紛争を未然に防ぐことに主眼がおかれており、このことは、効率的な漁業生産という面では、成果をあまり上げていないことを指摘していた。そこで、第二分類である自生的管理として、漁業者によ

る自主的な管理グループによる取り決めでは、効果的な管理が可能なのではないかという指摘をされていた。

石塚氏の「アメリカの IFQ の法的性質を規定する理論的根拠」においては、IFQ の法的性質を財産権ではなく、政府の裁量において廃止・制限できるとし、ITQ の法的性質を規定する理由と根拠を明らかにされている。また、公共信託理論の有意性をアメリカにおける法的性質、財産権としての性質を否定することとされた理由や根拠を解明することで、日本において将来的に TAC 法に規定される IFQ 制度を発展的に議論していく方向性を提示していた。この中で、IFQ の法的性質を規定する要因としては、収用問題を回避するねらいがあり、「漁業資源は国民の利益のためにアメリカ政府が信託的に保有する公共の信託財産である」とする、公共信託理論からの影響をかなり受けていると指摘されていた。さらに、このことは、日本とアメリカの相違点を明らかにしたうえで、IFQ の制度をどのように応用できるのかという論点で報告していた。

渡辺氏の「責任ある漁業論に関する一考察」においては、責任ある漁業に関する国際的論議の経緯と成果を概説し、さらに、日本国内における漁業の政策理念について言及されていた。また、「行動規範」によって具現化された「責任ある漁業」について、日本の漁業管理制度や伝統的な「浜のルール」、環境倫理などの漁業以外の分野における規範との整合性等についても言及されていた。実際に、海外において得られた貴重な体験をもとにした論理であり、将来的な漁業のあり方を示唆されるものであった。

以上のように、藤島氏は、アラスカにおける鯨類資源の効果的な利用のあり方を、管理システムと組織によって成立している点を詳解されたが、今後、これらのシステムをどのように評価していくのかが、今後興味を抱く点である。さらに、佐久間先生は、効率性と分配の視点から、沿岸域管理の民族的決議のシステムとして、今後の漁業のあり方を提示され、石塚氏は、アメリカにおける沿岸域管理の効率的な制度のあり方を日本に適用するための課題を明らかにされた。そして、渡辺氏は、責任ある漁業論において、環境問題などに対する漁業の将来的な位置づけを明示された。

これらの報告は、私自身の沿岸域の管理システム構築による永続的な保全と持続的な利用というような研究テーマに、管理のあり方、制度のあり方、民族的管理システムの有効性、漁業の将来的な方向性、という意味において、大きな示唆を与えていただいた。

最後に、漁業は、良好な環境なしでは存在し得ないことと、この環境保全と持続的利用をどのようにバランスさせなければいけないのか、というように、今後さまざまな研究分野との関連のなかで重要な課題が潜在しているのではないかと考えられる。また、漁業側としては、沿岸域利用の秩序と共生に関して、海洋レジャーとの関係を調整し、また環境問題への取り組みなどについても、どのようにイニシアティブを保持していくのかということも、併せて考えていく必要性を感じた。漁業の抱えているさまざまな問題を、これまでのようなアプローチで取り組んでいくことと同時に、環境利用から漁業の問題にアプローチすることについても、このような学会の場でさまざまな議論が展開されることを願いつつ、参加記を締めくくりたい。

第 4 6 回漁業経済学会大会報告

1999 年 5 月 28 日(金)～29 日(土)に、青森県八戸市の八戸パークホテルにおいて、漁業経済学会第 46 回大会が開催され、両日とも多数の参加を得て、活発な論議がなされました。以下に大会の開催状況を報告します。

<大会プログラム>

5 月 28 日(金) シンポジウム 【第 1 会場】
「経済構造の変動と水産業」

- 1.水産業における倒産研究 ―構造不況下での漁業経営と水産金融― ……馬場 治(東水大)
- 2.ボーダーレス経済下の卸売市場機構再編 ……廣吉勝治(北大)
- 3.漁港事業の推移と問題点 ……加瀬和俊(東大社研)
- 4.アジア経済危機と水産業 ―タイ水産業の成長と葛藤― ……山尾政博(広島大)

総合討論

代表質問者：片岡千賀之(長崎大)、杉本征勝(八戸市経済部魚市場課)、多屋勝雄(東水大)、
黒沼吉弘(中央水研)

(司会)小野征一郎(東水大)、服部 昭(八戸大)

5月29日(土)

一般報告

【第1会場】

代表理事開会挨拶

[座長：濱田英嗣(下関市立大)]

- 1.買受業者のネットワーク形成とその特徴 ―東海・黄海における大中型旋網漁獲物をめぐって― ……山本尚俊(長崎大院)・亀田和彦(長崎大)
- 2.マーケティング・ミックスとしての漁連共販の可能性と限界 ―三重県漁連の共販活動を事例として― ……小高正稔(近畿大院)
- 3.水産物流通の現状と問題点 ―卸売市場法との関連で― ……酒井亮介(大阪本場市場協会)
- [座長：池田 均(北海学園大)]
- 4.日本における水産物需要の動向 ……多田 稔(中央水研)
- 5.関東・東海地方沿海市町村の類型化と地域構造分析 ……玉置泰司(中央水研)
- [座長：三輪千年(水大校)]
- 6.ホタテガイ・カキ養殖経営の収益性 ―岩手県を事例として― ……宮田 勉(岩手県水技センター)
- 7.サケ養殖業における国際化の諸相とその条件 ―ノルウェーとチリの事例から― ……佐野雅昭(東水大)
- 8.生産縮小局面における沖底経営体の経営展開とその規定要因 ―北海道稚内根拠の沖底経営体を事例として― ……板倉信明(北大)

[座長：島 秀典(鹿児島大)]

- 9.海域利用の管理主体と地域対応 ―海のツーリズム定着化への視点― ……鳥居享司(広島大院)・山尾政博(広島大)
- 10.ODA水産技術協力の分析 ―バリ島におけるサバヒー小規模ふ化場の事例― ……池ノ上 宏(国際水産技術開発)
- 11.「責任ある漁業」論に関する一考察 ……渡辺浩幹(東水大院)

【第2会場】

[座長：榎 彰徳(近畿大)]

- 12.アラスカ原住民生存捕鯨における鯨類資源の利用と管理に関する一考察 ……藤島法仁(鹿大院)・松田恵明(鹿大)
- 13.生物経済からみたミナミマグロ漁業の変遷 ……黒沼吉弘(中央水研)
- 14.アメリカのIFQの法的性質を規定する理論的根拠 ……石塚浩一(水産庁)
- [座長：婁 小波(鹿児島大)]
- 15.強制措置のともなうTAC制下での漁獲量配分と合意形成 ―秋田県ハタハタの漁業管理を事例として― ……中西 孝(中央水研)・杉山秀樹(秋田県水産振興センター)
- 16.沿岸漁業管理の効率と公正に関する歴史的考察 ……佐久間美明(三重大)

＜総会議事＞

小野征一郎代表理事の挨拶に続き、議長に市川英雄氏(鹿児島大)を選出し、下記の議事について審議した。

1. 1998 年度事業報告

(1) 渉外関係

- ・日本農学会
- ・水産学研連

(2) 組織関係

- ・1999 年 5 月 29 日現在の会員現勢
個人会員 292 名(一般 247、学生 43、団体 2)
賛助会員 3 名(共水連、漁済連、海外漁業協力財団)

(3) 学会誌編集関係

(4) 短信関係

(5) その他

2. 1998 年度決算報告及び監査報告(後掲)

3. 1999 年度事業計画

(1) 学会誌編集計画

- ・編集委員会体制として、委員長：多屋勝雄、編集総務兼事務：馬場治、編集委員：大崎晃、加瀬和俊、高山隆三、田坂行男、中居裕、増井好男、婁小波を承認した。

(2) 短信編集計画

(3) 次期(47 回)大会開催地、シンポジウム課題等

- ・大会開催地については、可能性のある地はほぼ一巡したことと、東京での開催の方が多くの出席者にとっては都合がよいという理由もあり、従来のような一年おきに東京と地方開催という原則はとりやめ、東京開催を中心とするが、地方での開催希望があればそれを優先するという対応で望むこととした。

(4) その他

- ・学会の新事務局体制として、総務：佐野雅昭、会計：宮澤晴彦、編集：馬場治を承認した

4. 1999 年度予算案(後掲)

5. 学会賞選考委員会報告

倉田副委員長から以下のとおり報告があった。

学会賞：小野征一郎「200 海里体制下の漁業経済－研究の軌跡と焦点－」(農林統計協会、1999 年 2 月刊)

奨励賞：該当なし

7. 学会賞選考委員の改選について

99 年 5 月で任期をむかえる学会賞選考委員 4 名(片岡千賀之、倉田亨、島秀典、堀口健治)に代わる委員は、5 月 27 日開催の全国理事会での選挙の結果、廣吉勝治(18 票)、濱田英嗣(14 票)、高山隆三(8 票)、中居裕(8 票)の 4 氏となった。次点は池田均氏(7 票)。その結果、学会賞選考委員は高山、中居、濱田、廣吉(以上の任期は 99 年 5 月～2001 年 5 月)、加瀬、多屋(以上の任期は 98 年 5 月～2000 年 5 月)の 6 氏に代表理事の小野氏を加えた 7 氏となった。

8. シンポジウム企画委員会の設置について

シンポジウムの企画は従来、実質的には在京理事会を中心に行ってきたが、今後は下記の要領でシンポジウム企画委員会を別に設けて検討することとした。

役割：シンポジウムのテーマ、報告者、コメンテーター、コーディネーター、運営方法等を決定する。

委員：東北・北海道(1名)、在京(2～3名、うち1名は学会総務)、西日本(1名、九州・沖縄を除く)、九州・沖縄(1名)のブロック制をとる。

他に代表理事が委員長として加わる。

委員は代表理事と総務が相談の上、専門分野も考慮しながら委嘱する。

任期：2年

運営：地方委員の所用にともなう上京に合わせて委員会を開催し、それ以外の地方委員(交通費は学会負担)にも召集をかける。

9. 文部省科研費審査委員候補者の選出方法について

文部省科研費審査委員の候補者を当学会からも選出することができることとなり、その選出規定を下記のとおり決定した。

文部省科学研究費審査委員候補者選出規定

1. 文部省科学研究費補助金の配分にかかる審査委員候補者(以下候補者という)の選出については、この規定の定めるところによる。

2. 候補者に選出される者は、本会の正会員でなければならない。

3. 候補者は、理事の選挙によって決める。

2) 現に審査委員の任にある者を、次期の候補者に選出することはできない。

4. 選挙に関する告示は、原則として漁業経済学会短信の会告によって行う。

2) 開票の結果についての告示は、選挙終了後もっとも近い次期に発行する漁業経済学会短信による。

5. 候補者の選挙は、所定の投票用紙を用いて行う。

2) 投票は無記名とする。

3) 投票は原則として郵送によるものとする。

6. 次の投票は無効とする。

ア) 所定の用紙を用いないもの。

イ) 定数を超えた候補者を記入したもの。

ウ) 氏名のほか、余事を記載したもの。ただし、その者の地位または敬称を記載したものはその限りでない。

7. 開票は事務局が行う。

8. 事務局は、得票数の多い者を当選者と決定する。

2) 得票数が同じである場合は、若齢者ないし女性を当選者と決定する。

9. 事務局は、選挙の経過ならびにその結果を代表理事に報告する。

10. 代表理事は、前条の報告により当選者に当選の旨を通知する。

11. 当選した者が辞退を申し出た場合の取扱は常任理事会で行う。

12. 代表理事は、本会の候補者を日本学術会議水産学研究連絡委員会に推薦する。

上記中の8の2)は日本学術振興会、日本学術会議の方針によるものである。

10. 役員(理事、監事)の改選について

任期満了に伴い以下のとおり新役員(1999年5月～2001年5月期)を選出した。

理事：池田均、板倉信明、市川英雄、伊藤康宏、井元康裕、上田不二夫、浦城晋一、榎彰徳、大崎晃、大島襄二、大塚秀雄、小野征一郎、柿本典昭、加瀬和俊、片岡千賀之、加藤辰夫、亀田和彦、倉田亨、黒沼吉弘、小岩信竹、佐久間美明、佐野雅昭、島秀典、志村賢男、高山隆三、田坂行男、多屋勝雄、中居裕、長谷川健二、服部昭、馬場治、濱田英嗣、日高健、廣吉勝治、古林英一、堀口健治、前潟光弘、増井好男、松田恵明、三木克弘、宮崎隆志、宮澤晴彦、三輪千年、山尾政博、山下東子、婁小波、若林良和

監事：赤井雄次、米田一二三

以上49名

以上のとおり役員を選出した後、役員による代表理事選出の選挙を行った結果、小野征一郎(13票)、廣吉勝治(10票)、堀口健治(3票)となり、小野氏を代表理事に選出した。

11. 常任理事会体制について

従来、学会運営に関わる協議・検討は主として在京理事会が行ってきたが、在京理事会は内部措置としての組織であり、本来は常任理事会がこれを行うべきであるとして、常任理事会の設置が提案され、承認された。常任理事は在京の理事とシンポジウム企画委員会の地方ブロック委員3名とする。

12. 役員(理事、監事)の選出方法について

従来、役員の選出については、事務局が原案を提出し、これを検討して承認するという方法をとってきたが、定数、地域的配分、年齢などに関する基準がないために、事務局としても原案作成に苦慮してきた。そこで、役員の選出基準等を含む選出方法について検討委員会を設けて、検討することとした。検討委員には各世代を代表して、妻小波、伊藤康宏、加瀬和俊、倉田亨、柿本典昭の5氏に委嘱した。

在京・常任理事会報告

<1998年度第4回在京理事会>

日時：1999年4月27日

議題：5月27日開催予定の全国理事会の議題整理

<1999年度第1回常任理事会>

日時：1999年7月15日

議題：

1) 第46回大会報告

参加者数：有料参加者68名、懇親会出席者58名

2) 科研費審査委員候補者の選出

1999年6月29日に選挙の開票を行い、次の結果を得た。

投票総数38票

第1段階審査委員候補(2名)：中居裕(19票)、島秀典(13票)、廣吉勝治(9票)

第2段階審査委員候補(1名)：多屋勝雄(12票)、片岡千賀之(8票)

以上の結果、第1段階審査委員候補としては、中居裕、島秀典両氏を選出し、廣吉勝治氏を次点とする。第2段階審査委員候補としては、多屋勝雄氏を選出し、片岡千賀之氏を次点とする。

3) 次期大会について

・開催地：東京

・日程：2000年5月26日(金)、27日(土)、28日(日)の中の連続する2日間とする。

・シンポジウム企画委員会

委員には、北海道・東北(宮崎隆志)、在京(秋谷重男、小野征一郎、佐野雅昭)、西日本(濱田英嗣)、九州・沖縄(島秀典)を選出し、7月26日に第1回委員会を開催予定。

4) 入会の承認

甫喜本憲(北大院)、柑本英雄(早稲田大助手)の2名を承認。

5) その他

6) 常任理事会の構成員(確認)

大崎晃、小野征一郎、加瀬和俊、黒沼吉弘、小岩信竹、佐野雅昭、高山隆三、田坂行男、

多屋勝雄、中居裕、馬場治、堀口健治、増井好男、三木克弘、宮澤晴彦、山下東子、
宮崎隆志(北海道・東北)、濱田英嗣(西日本)、島秀典(九州・沖縄)
以上19名で構成する。

1998年度決算報告(案)

1. 収入の部

大科目	小科目	予算	決算	決算-予算
会費	(小計)	1,650,000	1,985,000	335,000
	一般会員		1,724,000	
	学生会員		61,000	
	賛助会員		200,000	
会誌売上	(小計)	350,000	312,700	-37,300
	事務センター扱		312,700	
	事務局扱い		0	
寄付金		300,000	300,000	0
大会収入	(小計)	700,000	898,200	198,200
	参加費		236,000	
	懇親会費		350,000	
	会員昼食費		67,200	
	寄付金		245,000	
雑収入	(小計)	10,000	585	-9,415
	利息		585	
	その他			
当期収入合計		3,010,000	3,496,485	486,485
前期繰越金		730,201	730,201	0
収入合計		3,740,201	4,226,686	486,485

2. 支出の部

大科目	小科目	予算	決算	予算-決算
会誌等印刷費	(小計)	1,800,000	1,029,682	770,318
	学会誌		984,952	
	短信		44,730	
通信発送費		220,000	156,110	63,890
事務局費		100,000	21,789	78,211
会議費	(小計)	300,000	183,535	116,465
	理事会		72,975	
	シンボ(会議)		13,860	
	シンボ(旅費)		40,000	
	編集委員会		56,700	
大会経費	(小計)	600,000	780,705	-180,705
	教室使用料		0	
	要旨集印刷費		167,012	
	バイト代		75,000	
	懇親会費		323,715	
	シンボ旅費		100,000	
	会員昼食費		67,200	
	学会賞等		40,000	
	その他		7,778	
負担金		44,000	88,950	-44,950
雑費		10,000	0	10,000
50周年準備金		0	0	0
当期支出合計		3,074,000	2,260,771	813,229
繰越金		666,201	1,965,915	-1,299,714
支出合計		3,740,201	4,226,686	-486,485

3. 財産目録(一般会計)

種類	預入先	金額
郵便貯金	郵便局	44,297
普通貯金	東京三菱銀行	1,041,476
振替貯金	郵便局	342,020
現金		538,122
合計		1,965,915

4. 財産目録(特別会計)

種類	預入先	金額	摘要
定額貯金	郵便局	300,000	
定額貯金	郵便局	250,000	
定額貯金	郵便局	100,000	
定額貯金	郵便局	100,000	
定額貯金	郵便局	300,000	50周年大会 準備繰入金
合計		1,050,000	

【1999年度予算(1999.4~2000.3)】

1. 収入の部

科目	1999年度	1998年度	増減
会費	1,650,000	1,650,000	0
会誌売上	350,000	350,000	0
大会収入	400,000	700,000	-300,000
寄付金	300,000	300,000	0
雑収入	600	10,000	-9,400
小計	2,700,600	3,010,000	-309,400
前期繰越金	1,965,915	730,201	1,235,714
合計	4,666,515	3,740,201	926,314

増減: 予算額-前年度予算額

2. 支出の部

科目	1999年度	1998年度	増減
会誌等印刷費	2,000,000	1,800,000	200,000
通信発送費	220,000	220,000	0
事務局費	100,000	100,000	0
会議費	300,000	300,000	0
大会経費	400,000	600,000	-200,000
負担金	45,000	44,000	1,000
雑費	10,000	10,000	0
小計	3,075,000	3,074,000	1,000
繰越金	1,591,515	666,201	925,314
合計	4,666,515	3,740,201	926,314

増減: 予算額-前年度予算額

漁業経済学会短信 No.88
1999.9
漁業経済学会事務局
〒108-0075 東京都港区港南4-5-7
東京水産大学内
TEL: 03-5463-0566
FAX: 03-5463-0579